

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 障がい者就労オフィス設置費・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 管理調整係 電話番号：058-271-3325

E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,341 千円（前年度予算額：22,077 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	22,077	0	0	0	0	0	45	0	22,032
要求額	18,341	0	0	0	0	0	45	0	18,296
決定額	18,341	0	0	0	0	0	45	0	18,296

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・平成30年8月に中央省庁による障害者雇用水増し問題が発覚し、県教育委員会で再点検を実施したところ、雇用率の算定誤り判明し、その結果、当初国に報告していた雇用率2.5%から1.69%に下がり、法定雇用率2.4%を大きく下回っている状態であった。
- ・このため、障害者雇用率の改善策の一つとして、令和元年度に岐阜県総合教育センターに障がい者就労オフィスを設置した。

(2) 事業内容

- ・岐阜県総合教育センター内に障がい者就労オフィスを設置し、『公務職場』における働く場を提供する。
- ・オフィスでは、岐阜県総合教育センターにおける業務のほか、週に3日程度、岐阜・西濃地域の県立学校及び市町村立等学校に出向き、校務補助を実施する。

■障がい者就労オフィス 概要

- ・就労場所 岐阜県総合教育センター、
各県立学校、各市町村立等学校
- ・雇用者数 7名
- ・身分 補助職員
- ・勤務時間 週5日 1日6時間(9:00~16:00)
- ・業務 文書封入、執務室・教室・体育館等の清掃、
物品の移動・運搬、校舎周辺の草刈り 等

(3) 県負担・補助率の考え方 県負担 10/10

(4) 類似事業の有無 有(人事課「障がい者雇用就労支援オフィス運営費」)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	17,831	報酬、共済費(補助職員7人分)
消耗品費	240	活動用消耗品費
役務費	170	電話代、郵便代
使用料	100	使用料
合計	18,341	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

障害者の雇用の促進等に関する法律 第37条

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 岐阜県総合教育センター内に「障がい者就労オフィス」を設置し、障害者雇用の拡大を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
障害者雇用者数	1人 (H30)	(H)	(H)	7人 (R1)	7人 (R3)	100%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・令和2年度 就労スタッフとして7人雇用
- ・4月から6月上旬は新型コロナウイルス感染症予防のため総合教育センターでの業務とした。
- ・6月中旬からは、岐阜、西濃地域の学校へ週に3日程度出向き、清掃、草むしり等の業務を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・業務を請け負うことにより、教職員の業務の負担軽減に繋がった。
- ・障がい者雇用率の向上につながった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 		
(評価)	○	障害者雇用率水増し問題は、国の機関も含めた全国的な問題となっており、公的機関は率先垂範すべきである。一方で、障がい者の方に気持ち良く働いていただく環境整備が必要であり、本事業はその核となる事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 		
(評価)	○	予定していた雇用者数を達成しているとともに、各学校からの派遣要望も多くなってきている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 		
(評価)	○	令和2年度に公用車を購入し、タクシーの借上げを見直し経費を削減した。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・オフィスの安定的な運営 ・学校現場におけるニーズとのマッチング
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・オフィスの安定的な運営のために、業務依頼の洗い出し及び年間業務計画を策定し業務量の平準化を行う。 ・学校現場でどのようなニーズがあり、どこまで業務ができたかを検証し、スタッフが行う業務について職域の拡大を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	